

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 17日

上場会社名 株式会社 ミコク情報サービス

上場取引所 東

コード番号 9928

本社所在都道府県

(URL http://www.mjs.co.jp)

東京都

問合せ先 責任者役職名 常務取締役経営管理本部長

氏名 中谷 研二

TEL (03) 5361 - 6369

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	17,589	10.9	980	-	1,012	-
13年 3月期	19,749	9.5	684	34.6	618	40.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	852	-	55.15	-	9.9	5.2	5.8
13年 3月期	136	39.0	8.81	-	1.5	3.1	3.1

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 15,464,556 株 13年 3月期 15,464,115 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	19,094	8,059	42.2	521.16
13年 3月期	19,853	9,228	46.5	596.75

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 15,464,017 株 13年 3月期 15,464,202 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	548	780	300	3,671
13年 3月期	427	378	724	4,700

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,900	260	80
通期	18,000	700	300

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 19 円 40 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 6 ページを参照して下さい。

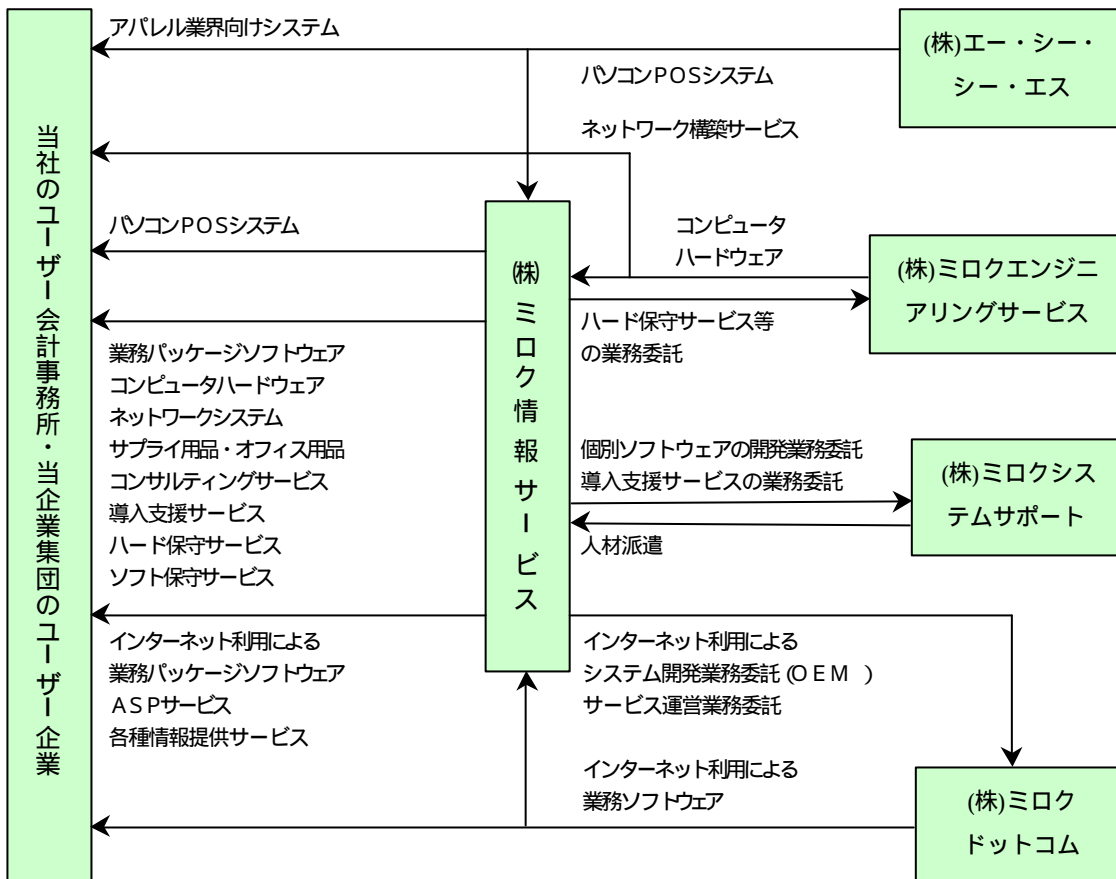
(1)企業集団の状況

当企業集団は、株式会社ミロク情報サービス（当社）および子会社4社（株式会社ミロクエンジニアリングサービス、株式会社ミロクシステムサポート、株式会社ミロクドットコム、株式会社エー・シー・シー・エス）より構成されており、全国の税理士・公認会計士事務所およびその顧問先を中心とする企業向けに、コンピュータ・情報サービス関連事業を行っております。

事業の内容は、業務用パッケージ・ソフトウェア（経営・財務・税務・販売・給与・人事等）の開発および販売、コンピュータハードウェア（財務専用サーバー・汎用サーバー・パソコン等）、サプライ用品、オフィス用品など商品の販売ならびにハード・ソフト保守サービス、コンサルティングサービス、導入支援サービス等の役務提供が中心であります。

当企業集団の事業運営における当社と子会社の関係は、概ね下図のとおりであります。

なお、子会社の内、株式会社エー・シー・シー・エスに関しましては、平成13年4月より営業活動を開始しております。



(2)経営方針

1.経営の基本方針

当企業集団は、わが国税理士・公認会計士事務所とその顧問先を中心とする企業のために、最適な経営情報システムを開発、販売するとともに経営情報サービスを行い、お客様の業務効率改善と経営革新に寄与することを経営の基本方針としています。

また、当企業集団は、地域経済社会に密着した営業活動を展開し、コンサルティングセールスによるシステムの普及とサービスの提供を通じて、お客様および地域経済社会の繁栄に寄与するとともに、職業会計人とその顧問先である中小企業群の競争力強化により日本経済の発展に貢献することを企業目標としています。

2.利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、健全な経営基盤を維持するための内部留保の充実を総合的に勘案しつつ、安定配当の継続と株式分割による適正な利益還元を基本方針としております。

3.目標とする経営指標

当企業集団は、中長期経営計画（5ヶ年計画）の最終年度である平成19年（2007年）3月期において、以下の経営指標の達成を目標としております。

売上高経常利益率	20%
株主資本利益率	20%

4.中・長期的な経営戦略

当企業集団は、旧来より中長期の経営戦略として「総合情報ネットワークビジネスの展開」を掲げ、全国会計事務所とその顧問先企業を中心に顧客の輪を広げてまいりましたが、コンピュータと情報通信の融合によるネットワーク情報技術革命（IT革命）の急速な進展を背景に、当企業集団の中長期戦略を具現化できる環境がようやく整いつつあります。

こうした状況において、当企業集団は、以下の三項を主要テーマとする中長期計画を策定し、実行に移しつつあります。

(1) 会計事務所および顧問先向けビジネスの革新、強化

第1のテーマは、当企業集団最大の経営基盤である全国会計事務所のユーザー資源をフルに活用し、「会計事務所とその顧問先企業のIT化、情報ネットワーク化を支援する企業」としての存立基盤を固めることです。

具体的には、当期に発売した会計事務所向け統合業務システム「ACELINK シリーズ」の販売拡大を通じて、規制緩和等による環境変化に直面している会計事務所の経営力強化と顧問先向け提案力の強化を支援するとともに、インターネット環境下で広く顧問先を巻き込んだ「ACELINK WORLD」の構築、展開を推奨し、ユーザー件数の増大と当該事業の収益拡大を達成する計画であります。

(2) 企業向けビジネスの革新、強化

第2のテーマは、直販（会計事務所の紹介を含む）または間接販売による企業ビジネスへの注力も継続し、この分野の営業効率および収益性を高めることです。

具体的には、財務を核として販売・給与・人事等の各システムとシームレスに連動し、連結会計、キャッシュ・フロー会計、時価主義会計等の会計ビッグバンの流れと、インターネットによるネットワーク構築など情報技術革命にも即応した、新世代の企業向けシステムを逐次市場投入し、販売面での強化策と併せ、当該ビジネスの拡大に努める計画であります。

(3) 収益構造の革新、強化

第3のテーマは、これら事業構造の革新を通じて当社の収益構造を「ハード・ソフト販売依存型」から「サービス固定収入確保型」に転換し、安定した高収益体質企業への脱皮を図ることです。

具体的には、パッケージソフトウェアの販売拡大に加えて、ソフトウェア使用料・MJS 会計人クラブ会費・ハードウェア保守料・ネットワーク保守料・ソフトウェア保守料等の安定収入源の確保にも尽力し、ストック収入の増加を図る計画であります。また、会計事務所ビジネスにおいては、原則として全ユーザーを会員化して常に最新のソフトを提供する「ソフトフリー体制」を早期に確立し、当該部門収益を完全に固定収入化することを目指しております。

5. 対処すべき課題

当企業集団が、4. に掲げた経営戦略を実践し、中・長期的な経営目標を達成するためには、以下の課題に対処し、クリアーする必要があります。

(1) 商品力の強化

当期に発売した会計事務所向け統合業務システム「ACELINK シリーズ」に加えて、顧問先を中心とする中小企業向け統合システム「MJSLINK シリーズ」も第26期から品揃えと販売を本格化いたしますが、今後企業ビジネスの更なる拡大のために、中堅以上の企業をターゲットとした新世代システムによる商品力強化を図ります。

(2) 製品および経営全般の品質向上

提供製品およびサービスの品質向上に加えて、品質マネジメントシステムの確立による経営全般の品質改善と顧客満足の向上が経営課題となっています。これをクリアーするため、当企業集団の中核企業である当社は ISO9001・2000 の認証取得に向けた活動を推進しております。

(3) 経営情報サービスの強化

当社がサービス化を更に進め、固定収入確保型事業構造に転換するためには、社内の人レヅジ化を促進し、経営・税務・会計・IT 等に関わる有益な情報をコンテンツ化して、これを継続的に顧客に提供できる体制を強化する必要があります。

(4) 外部流出コストの抑制と固定費の削減

カスタマイズソフト開発外注費、商品仕入原価等の外部流出コストを抑制して売上原価率を下げるとともに、パッケージソフト開発外注費、間接部門人件費等の固定費削減策を強力に推進して、採算分岐点を下げることが課題となっています。

(5) 固定収入化の前提としての収益力向上

固定収入確保型事業構造への転換を進めるためには、以上の課題をクリアーして高収益体質を実現し、会計事務所向けソフトウェア販売の固定収入切替え時に生ずる一時的な収益減少を吸収する必要があります。

(3)経営成績および財政状態

1.当期の概況

当期のわが国経済は、米国発 IT 不況と世界経済の減速により設備投資が収縮し、相次ぐ企業倒産と雇用不安を背景に消費需要も低迷を続ける状況においてデフレスパイラルの様相がますます顕著となり、出口の見えない不況色が一段と強まる中で推移いたしました。

コンピュータおよび情報サービス関連業界におきましては、半導体を中心とする IT 製造分野が深刻な不況に陥り、ソフトウェアおよび情報通信関連分野においては、情報技術革命の急速な進展を背景とした根強い情報化ニーズはあるものの、全般にシステムの低価格化が進展する状況で推移いたしました。

このような情勢の下で、当企業集団といたしましては、顧客ニーズに即した独自のアプリケーションソフトウェアおよびインターネット対応システム等の保有技術を生かし、引き続き職業会計人およびその顧問先を中心とする企業向けの会計、税務、財務、経営情報システムの開発に注力いたしました。また、7月には従来にない設計思想とインターネット対応など最新アーキテクチャーによる会計事務所向け統合業務システム「ACELINK シリーズ」、1月には中小・零細企業向けの web 版統合業務システム「e 超簿」、3月には中小企業向け統合業務システム「MJSLINK シリーズ」の一部をそれぞれ発売いたしました。

販売面では、導入支援サービス、ソフトウェア保守サービス等のユースウェア・サービス関連売上は順調に推移いたしました。以下の理由によりハードウェア・ソフトウェア売上等が低下したため、誠に遺憾ながら前期比で大幅な減収となりました。

- (1) 財務専用サーバーの需要減退と、汎用サーバーおよびパソコンの低価格化により、ハードウェア売上が引き続き減少したこと。
- (2) 前記「ACELINK シリーズ」の市場投入が当初予定より4ヶ月の遅れとなり、発売後も品質の安定化に予想外の時間がかかったために、会計事務所向けハード・ソフト売上が減少したこと。
- (3) 景気後退と企業収益悪化の影響によりユーザー会計事務所の顧問先紹介が激減したことに加えて、中小・中堅企業向けシステムのラインアップが不十分であったために、企業向けハード・ソフト売上が大幅に減少したこと。
- (4) サービス部門においては、ハードウェア保守サービスの売上が低下し、ソフトウェア系サービス売上の拡大を相殺する要素となったこと。

以上の結果、当期の連結売上高は、前期比 21 億 59 百万円減（10.9%減）の 175 億 89 百万円にとどまりました。

損益面では、誠に遺憾ながら、以下の理由により大幅な損失計上を余儀なくされました。

- (1) 売上高が大幅に減少し、採算分岐点を大きく割り込んだこと。
- (2) 財務専用サーバーの減少と汎用機の低価格化に伴いハードウェアの原価率が引き続き上昇したこと。
- (3) 外注費など外部流出コストが大幅に増加し、下期から抑制策を講じたものの効果発現に時間がかかり、ソフトウェア原価率が上昇したこと。
- (4) ソフトウェア売上の大幅減少により製品償却費など固定的原価の相対的負担が増大し、ソフトウェア原価率を押し上げたこと。
- (5) 社内業務システムの更新に伴い通信費等が大幅に増加し、下期以降経費削減体制を敷いたものの、販売費及び一般管理費が前期比で若干ながら増加したこと。

以上の結果、当期の連結経常損益は、前期比 16 億 30 百万円減の 10 億 12 百万円の損失を計上いたしました。

た。また、連結純損益は、投資有価証券評価損および退職給付変更時差異等を特別損失に計上する一方、税効果会計による法人税等の調整を行った結果、前期比 9 億 89 百万円減の 8 億 52 百万円の損失となりました。

2. 当期末における貸借対照表の状況

(1) 資産の部

流動資産は費用の増加に伴う現金預金の減少、売上高の減少に伴う売掛金の減少等により前期末対比 12 億 76 百万円減の 104 億 5 百万円、固定資産は自社利用ソフトウェア、繰延税金資産の増加等により前期末対比 5 億 16 百万円増の 86 億 88 百万円となりました。この結果、当期末の資産合計は前期末対比 7 億 59 百万円減の 190 億 94 百万円となりました。

(2) 負債の部

流動負債は短期借入金の減少等により前期末対比 16 億 91 百万円減の 80 億 93 百万円、固定負債は長期借入金の増加等により前期末対比 21 億円増の 29 億 41 百万円となりました。この結果、当期末の負債合計は前期末対比 4 億 9 百万円増の 110 億 35 百万円となりました。

(3) 資本の部

プログラム準備金及び別途積立金の取り崩しと当期損失の計上に伴い、当期末の資本合計は前期末対比 11 億 68 百万円減の 80 億 59 百万円となりました。

3. 当期のキャッシュ・フローの状況

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失の計上により 5 億 48 百万円の減少（前期 4 億 27 百万円の増加）となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および投資有価証券の購入により 7 億 80 百万円の減少（前期 3 億 78 百万円の減少）となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の収入により 3 億円の増加（前期 7 億 24 百万円の増加）となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の期末残高は前期末残高より 10 億 28 百万円減少し、36 億 71 百万円となりました。

4. 次期の見通し

今後の経済・経営環境は、世界経済が米国での同時多発テロの影響による収縮から立ち直りつつあり、低迷を続けた国内株式市場も年度末時点では日経平均 11,000 円台まで戻すなど回復の兆しを見せてはいるものの、国内景気の短期間での回復は困難と予想される中、各業界、各企業とも厳しい経営努力が必要な環境が続くものと考えられます。

こうした情勢下で、当企業集団といたしましては、当期に大幅な損失計上を余儀なくされた原因について以下の対策を早急に取り、短期間での収益回復を目指しております。

(1) 会計事務所向け統合業務システム「ACELINK シリーズ」の販売拡大

(2) 中小企業向け統合業務システム「MJS LINK シリーズ」の品揃えと販売本格化ならびに零細企業向け web

版統合業務システム「e超簿」の販売本格化など企業向けシステムのラインアップ整備と商品力強化

- (3) 地域別責任体制とプロダクト別責任体制の併用による営業組織の強化（各責任者に役員を配置）、代理店販売の強化など販売体制の急速整備
- (4) 税経システム研究所を中心とする社員および顧客向け研修体制の整備と経営情報サービスのコンテンツ強化
- (5) カスタマイズソフト開発外注費の削減によるソフトウェア原価の低減および購買体制の強化による商品仕入原価の低減
- (6) 内製化促進によるパッケージソフト開発外注費の削減および要員の削減・再配置による人件費削減を中心とする固定費の削減

なお、当社は経営に外部の視点を取り入れ、コーポレートガバナンスを強化するため、次回定時株主総会において社外取締役を選任する予定であります。また、第26期より四半期単位での業績開示を実施して、収益の改善状況を逐次報告することにいたします。

以上により、次期の業績見通しにつきましては採算分岐点の引き下げと損益の黒字化を至上命題とし、以下を見込んでおります。

【連結】	中間期	下期	通期
売上高	8,900 百万円	9,100 百万円	18,000 百万円（前期比 102.3%）
営業利益	290	480	770
経常利益	260	440	700
当期利益	80	220	300

【単独】	中間期	下期	通期
売上高	8,700 百万円	8,800 百万円	17,500 百万円（前期比 102.1%）
営業利益	280	390	670
経常利益	250	350	600
当期利益	70	130	200

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成 14 年 3 月 31 日 現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成 13 年 3 月 31 日 現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産					
現金及び預金	3,672		4,700		1,028
受取手形及び売掛金	5,139		5,794		655
たな卸資産	792		694		98
前払費用	422		466		43
繰延税金資産	331		14		317
その他	67		40		26
貸倒引当金	19		28		8
流動資産合計	10,405	54.5	11,681	58.8	1,276
固 定 資 産					
1.有形固定資産					
建物及び構築物	1,303		1,395		92
器具備品	597		654		57
土地	2,649		2,649		-
有形固定資産合計	4,549	23.8	4,700	23.7	150
2.無形固定資産					
営業権	59		88		29
ソフトウェア	1,094		793		300
連結調整勘定	67		33		34
その他	1,110		955		154
無形固定資産合計	2,331	12.2	1,871	9.4	459
3.投資その他の資産					
投資有価証券	447		355		92
長期前払費用	92		104		11
繰延税金資産	242		118		124
その他	1,140		1,146		6
貸倒引当金	116		124		8
投資その他の資産合計	1,807	9.5	1,600	8.1	207
固定資産合計	8,688	45.5	8,172	41.2	516
資 産 合 計	19,094	100.0	19,853	100.0	759

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成 14 年 3 月 31 日 現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成 13 年 3 月 31 日 現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債					
支払手形及び買掛金	1,381		1,734		353
短期借入金	4,056		5,507		1,451
一年以内返済予定長期借入金	391		327		64
未払金	872		631		241
未払法人税等	26		163		136
未払費用	176		184		7
前受収益	585		598		12
賞与引当金	377		390		13
その他	226		247		21
流動負債合計	8,093	42.4	9,784	49.3	1,691
固定負債					
社債	600		600		-
長期借入金	2,259		186		2,072
退職給付引当金	79		52		27
その他	2		2		0
固定負債合計	2,941	15.4	840	4.2	2,100
負債合計	11,035	57.8	10,625	53.5	409
(資本の部)					
資本金	2,680	14.0	2,680	13.5	-
資本準備金	2,497	13.1	2,497	12.6	-
連結剰余金	2,905	15.2	4,067	20.5	1,162
その他有価証券評価差額金	22	0.1	15	0.1	6
自己株式	0	0	0	0.0	0
資本合計	8,059	42.2	9,228	46.5	1,168
負債及び資本合計	19,094	100.0	19,853	100.0	759

(2) 連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 3 月 31 日)		前 連 結 会 計 年 度 (自 平成 12 年 4 月 1 日) (至 平成 13 年 3 月 31 日)		比 較 増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	17,589	100.0	19,749	100.0	2,159
売 上 原 価	8,816	50.1	9,526	48.2	709
売 上 総 利 益	8,772	49.9	10,223	51.8	1,450
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,753	55.5	9,538	48.3	214
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	980	5.6	684	3.5	1,664
営 業 外 収 益	43	0.2	29	0.1	14
受 取 利 息	1		4		2
受 取 配 当 金	5		6		1
そ の 他	36		16		19
営 業 外 費 用	75	0.4	95	0.5	19
支 払 利 息	73		85		11
そ の 他	1		9		8
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	1,012	5.8	618	3.1	1,630
特 別 利 益	26	0.2	15	0.1	11
固 定 資 産 売 却 益	-		0		0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		15		15
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	20		0		19
保 険 積 立 金 解 約 益	6		-		6
特 別 損 失	235	1.3	207	1.0	28
固 定 資 産 除 却 損	21		9		11
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0		-		0
投 資 有 価 証 券 評 価 損	95		4		91
会 員 権 評 価 減	10		11		0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9		-		9
役 員 退 職 慰 労 金	-		83		83
退 職 給 付 変 更 時 差 異	99		99		-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 ()	1,221	6.9	426	2.2	1,648
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	68	0.4	427	2.2	359
法 人 税 等 調 整 額	436	2.5	137	0.7	299
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	852	4.8	136	0.7	989

(3) 連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		前 連 結 会 計 年 度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高	百万円 4,067	百万円 4,067	百万円 4,212	百万円 4,212
連結剰余金減少高	309	309	281	281
配当金		852		136
当期純利益又は 当期純損失()		852		136
連結剰余金期末残高		2,905		4,067

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	比 較 増 減
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		1,221	426	1,648
2. 減価償却費		389	369	20
3. 連結調整勘定償却額		22	11	11
4. 投資有価証券評価損		95	4	91
5. 会員権評価減		10	11	0
6. 貸倒引当金の減少額又は増加額		17	12	29
7. 受取利息及び受取配当金		6	10	4
8. 支払利息		73	84	10
9. 有価証券売却益		-	1	1
10. 有形固定資産除売却損		21	9	11
11. 売上債権の減少額		692	216	476
12. たな卸資産の増加額又は減少額		304	211	585
13. 仕入債務の減少額		374	377	2
14. その他		267	88	179
小 計		343	1,055	1,397
15. 法人税等の支払額		204	627	423
営業活動によるキャッシュ・フロー		548	427	975
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券の取得による支出		-	0	0
2. 有価証券の売却による収入		-	1	1
3. 有形固定資産の取得による支出		260	219	41
4. 有形固定資産の売却による収入		1	1	0
5. 投資有価証券の取得による支出		199	10	189
6. 投資有価証券の売却による収入		0	92	92
7. 利息及び配当金受取額		7	10	3
8. 連結範囲の変更に伴う株式取得		56	-	56
9. その他		272	255	17
投資活動によるキャッシュ・フロー		780	378	402
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		2,300	3,018	718
2. 短期借入金の返済による支出		3,751	1,708	2,043
3. 長期借入れによる収入		2,550	100	2,450
4. 長期借入金の返済による支出		413	304	109
5. 社債の償還による支出		-	9	9
6. 自己株式の売却による収入		1	14	13
7. 自己株式の取得による支出		1	13	12
8. 配当金の支払額		309	281	28
9. 利息の支払額		76	82	6
10. その他		-	9	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		300	724	424
現金及び現金同等物の増減額		1,028	773	1,801
現金及び現金同等物の期首残高		4,700	3,926	774
現金及び現金同等物の期末残高		3,671	4,700	1,029

5. 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

(株)ミロクエンジニアリングサービス、(株)ミロクシステムサポート、(株)ミロクドットコム

(株)エー・シー・シー・エス

(株)エー・シー・シー・エスは当連結会計年度から連結子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。

3. 連結子会社の連結事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの-----連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの-----移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品-----総平均法による原価法

貯 蔵 品-----最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年又は5年であります。自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（496百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存有効期間以内の一定の年数（5年）による

定額法により、費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象 借入金金利

ヘッジ方針

現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決済、承認を経て管理しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法-----消費税及び地方消費税は税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計		
建物及び構築物	601 百万円	513 百万円
器具備具	1,348 百万円	1,290 百万円
2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	28 百万円	56 百万円
支払手形	-	120 百万円

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 主な販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,071 百万円	1,294 百万円
貸倒引当金繰	19 百万円	12 百万円
給料手当	3,203 百万円	3,144 百万円
賞与引当金繰入額	324 百万円	327 百万円
2. 当期製造費用に含まれる研究開発費	491 百万円	543 百万円
3. 固定資産売却益の内訳		
器具備品	-	0 百万円
4. 固定資産除却損の内訳		
建 物	3 百万円	0 百万円
器 具 備 品	18 百万円	9 百万円
計	21 百万円	9 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	3,671 百万円	4,700 百万円
現金及び現金同等物	3,671 百万円	4,700 百万円
2. 重要な非資金取引の内容		
転換社債の転換		
転換社債の転換による資本金増加額	-	1 百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	-	0 百万円
転換社債の転換による端数調整金	-	0 百万円
転換による転換社債減少額	-	2 百万円

6. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）及び前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

当社および連結子会社の事業は、コンピュータ・同周辺機器・情報通信機器および事務用機器の販売、ソフトウェアの開発および販売、情報通信関連サービスならびにこれらに附帯または関連する業務の単一事業であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）及び前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載は省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）及び前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

海外売上高がないため記載は省略しております。

7. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
(1) 取得価額相当額（器具備品）	95百万円	113百万円
減価償却累計額相当額（器具備品）	49百万円	47百万円
期末残高相当額（器具備品）	46百万円	66百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	17百万円	18百万円
1年超	29百万円	47百万円
会 計	46百万円	66百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料（減価償却費相当額）

	18百万円	13百万円
--	-------	-------

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

8. 関連当事者との取引

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権の被所有割合
主要株主	(有)IJK-興産	東京都新宿区	106	保険代理業	直接 21.9%
関係内容	取 引 内 容		取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係				
2人	社債の引受	社債の引受 社債利息	-	社 債	600
			15	未払費用	1

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権の被所有割合	
主要株主 (有)エヌケ興産の子会社	エコムオートメーション(株)	東京都新宿区	97	電算機技術業	直接 0.1%	
関係内容		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係					
1人	OA機器等の販売	営業取引	OA機器の販売	108	売掛金	3
属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権の被所有割合	
主要株主 (有)エヌケ興産の子会社	(株)エム・エス・アイ	東京都新宿区	10	ソフトウェアの開発・販売	直接 0.1%	
関係内容		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係					
なし	ソフトウェア開発の外注先	営業取引	OA機器の販売 ソフトウェアの生産外注	0 91	売掛金 未払金他	0 10

前連結会計年度(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権の被所有割合	
主要株主	(有)エヌケ興産	東京都新宿区	106	保険代理業	直接 21.9%	
関係内容		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係					
2人	社債の引受	社債の引受		-	社債	600
		社債利息		15	未払費用	1

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権の被所有割合	
主要株主 (有)エヌケ興産の子会社	エコムオートメーション(株)	東京都新宿区	97	電算機技術業	直接 0.1%	
関係内容		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係					
1人	OA機器等の販売	営業取引	OA機器の販売 OA機器の仕入	162 0	売掛金	57
属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権の被所有割合	
主要株主 (有)エヌケ興産の子会社	(株)エム・エス・アイ	東京都新宿区	10	ソフトウェアの開発・販売	直接 0.1%	
関係内容		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係					
なし	ソフトウェア開発の外注先	営業取引	OA機器の販売 ソフトウェアの生産外注	1 72	売掛金 未払金他	0 7

9. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産) (当連結会計年度) (前連結会計年度)

流動資産

繰越欠損金	277 百万円	-
賞与引当金損金算入繰入超過額	91 百万円	62 百万円
未払事業税否認	-	10 百万円
その他	5 百万円	5 百万円
繰延税金負債（流動）との相殺	43 百万円	64 百万円

固定資産

会員権評価減否認	123 百万円	120 百万円
ソフトウェア償却超過額	61 百万円	10 百万円
貸倒引当金損金算入繰入超過額	49 百万円	47 百万円
退職給付引当金否認	37 百万円	19 百万円
投資有価証券評価損否認	8 百万円	13 百万円
その他有価証券評価差額金	16 百万円	11 百万円
その他	-	0 百万円
繰延税金負債（固定）との相殺	53 百万円	104 百万円
繰延税金資産合計	574 百万円	132 百万円

(繰延税金負債)

流動負債

プログラム準備金	43 百万円	64 百万円
繰延税金資産（流動）との相殺	43 百万円	64 百万円

固定負債

プログラム準備金	14 百万円	58 百万円
特別償却準備金	39 百万円	46 百万円
繰延税金資産（固定）との相殺	53 百万円	104 百万円
繰延税金負債計	-	-
差引繰延税金資産の純額	574 百万円	132 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(当連結会計年度) (前連結会計年度)

法定実効税率	-	41.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	13.2%
住民税均等割等	-	9.0%
過年度法人税等	-	5.2%
連結子会社当期純損失	-	12.6%
連結子会社税務上の繰越欠損金の利用	-	14.7%
その他	-	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	68.0%

(注) 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

10. 有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨て)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 平成14年3月31日			前 連 結 会 計 年 度 平成13年3月31日		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	144	170	26	131	138	7
小 計	144	170	26	131	138	7
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	207	145	62	181	149	31
そ の 他	10	7	2	10	7	2
小 計	217	153	64	191	156	34
合 計	362	323	38	322	295	26

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(百万円未満切捨て)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前 連 結 会 計 年 度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
売却額	0	190
売却益の合計額	-	16
売却損の合計額	0	-

3. 時価評価されていない有価証券

(百万円未満切捨て)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 平成14年3月31日	前 連 結 会 計 年 度 平成13年3月31日
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	124	60

11. デリバティブ取引関係

当社グループの「デリバティブ取引」については、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

12. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。厚生年金制度については、総合設立型であり当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 13 年 3 月 31 日現在）

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
イ．退職給付債務	1,352 百万円	1,361 百万円
ロ．年金資産	1,075 百万円	984 百万円
ハ．未積立退職給付債務（イ + ロ）	276 百万円	377 百万円
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	297 百万円	397 百万円
ホ．未認識数理計算上の差異	100 百万円	71 百万円
ヘ．未認識過去勤務債務	-	-
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ + ニ + ホ + ヘ）	79 百万円	52 百万円
チ．前払年金費用	-	-
リ．退職給付引当金（ト - チ）	79 百万円	52 百万円

3. 退職給付費用に関する事項（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

イ．勤務費用	322 百万円	287 百万円
ロ．利息費用	34 百万円	35 百万円
ハ．期待運用収益	29 百万円	28 百万円
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	99 百万円	99 百万円
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	14 百万円	-
ヘ．過去勤務費用処理額	-	-
ト．退職給付費用（イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ）	412 百万円	394 百万円

（注）退職給付費用には、厚生年金基金分 171 百万円（当連結会計年度）124 百万円（前連結会計年度）が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	期間定額基準	期間定額基準
イ．退職給付見込額の期間配分方法		
ロ．割引率	2.5%	2.5%
ハ．期待運用収益率	3.0%	3.0%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	5 年	5 年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から処理することとしております。）		
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	5 年	5 年

(3) 販売の状況

品目別売上高

(百万円未満切捨て)

期 別 品 目		当 連 結 会 計 年 度 (平成13年4月1日~平成14年3月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (平成12年4月1日~平成13年3月31日)		比 較 増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
商 品		百万円	%	百万円	%	
	ハードウェア	3,583	20.4	4,871	24.7	1,288
	サ プ ラ イ	1,422	8.1	1,727	8.8	305
	その他の商品	969	5.5	801	4.0	168
	計	5,975	34.0	7,400	37.5	1,425
製 品	ソフトウェア	9,416	53.5	10,338	52.3	922
保 守		2,198	12.5	2,010	10.2	187
合 計		17,589	100.0	19,749	100.0	2,159

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 数量につきましては、品目が多岐にわたり数量表示が困難でありますのでこれを省略しております。